令和6年度
包括外部監査の結果報告書
(概要版)

男女共同参画の推進に関する施策に係る
財務事務の執行について

令和7年3月
山口県包括外部監査人
村田治子

目次

第1 外部監査の概要	1
1. 外部監査の種類	1
2. 選定した特定の事件（テーマ）	1
3. 特定の事件（テーマ）を選定した理由	1
4. 外部監査対象期間	2
5. 外部監査対象機関	2
(1) 部署及び所管課	2
(2) 関連する出先機関及び財政的援助団体等	2
6. 外部監査の実施期間	3
7. 外部監査の方法	3
(1) 監査要点	3
(2) 主な監査手続	3
8. 包括外部監査人及び監査補助者	4
9. 利害関係	4
第2 外部監査対象の概要	5
1. 予算の概要	5
2. 監査対象事業	19
(1) 監査対象事業の選定方法	19
(2) 事前ヒアリングの概要	19
(3) 監査対象事業の一覧	19
第3 外部監査の結果及び意見（概要）	22
1. 結果（指摘）及び意見の判断基準	22
2. 指摘及び意見の件数	22
3. 指摘及び意見の項目一覧	24
4. 指摘及び意見の総評	32
【総論】	32
(1) 特に全庁的に見直しを図られたい事項について	32
【各論】	35
(1) 委託契約事務の統制について	35
(2) アウトカム指標による評価を推進するための具体的な提言	39
(3) その他の提言	41

【数値について】

- ・報告書中の数値は、端数処理の関係で総額と内訳の合計が一致していない場合がある。

【数値等の出所について】

- ・報告書中の数値は、山口県が公表している資料及び監査対象機関から入手したものであり、また、それらを監査人が加工しているものである。

【法人格の表記について】

- ・報告書中の法人格は、略語により表記している場合がある（下記例示参照）。
[株式会社：(株)、有限会社：(有)、地方独立行政法人：(地独)、公益財団法人：(公財)、一般財団法人：(一財)、一般社団法人：(一社)、特別非営利活動法人：(特非) または NPO 法人 等]

【元号の表記について】

- ・報告書中の元号は、略語により表記している場合がある（下記例示参照）。
[平成：H、令和：R]

第1 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査

2. 選定した特定の事件（テーマ）

男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について

3. 特定の事件（テーマ）を選定した理由

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれており、国際社会における取組とも連動しつつ、男女平等の実現に向けた様々な取組が進められてきたが、なお一層の努力が必要と考えられ、「男女共同参画社会基本法」（平成11年法律第78号）が制定された。さらに、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性はその個性と能力を十分に発揮し、職業生活における活躍が一層重要となっていることから、上記の法律の基本理念に則り、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。平成27年法律第64号）が制定された。

本県においても、国の施策に呼応し、2000（平成12）年10月、「山口県男女共同参画推進条例」を施行するとともに、2002（平成14）年3月には「山口県男女共同参画基本計画」を策定し、2016（平成28）年策定の「第4次基本計画」からは、「女性活躍推進法」に基づく都道府県推進計画として位置付け、女性活躍に係る施策の推進もあわせて実施している。

こうした中、2021（令和3）年3月に「第5次山口県男女共同参画基本計画（計画期間：2021（令和3）年度～2025（令和7）年度）」を策定し、社会の幅広い分野において男女共同参画を進めるとともに、2022（令和4）年12月に策定された県の総合計画である「やまぐち未来維新プラン」の重点施策に「女性が輝く地域社会の実現」を掲げ、産学公連携による女性の活躍推進のみならず、困難な問題を抱える女性に対する支援など、「誰もがいきいきと輝く地域社会」の実現に向けた取組が進められている。これまでの様々な取組により、県内の事業所における管理職に占める女性割合は多少増加しているものの、固定的な性別役割分担意識の改善は十分とは言えず、未だ多くの分野で女性に比べて男性が優遇されていると感じている割合が高いなど、依然として性別に対する不平等感が強いことが窺える¹。

¹ 出所：令和5年度版「山口県男女共同参画白書」P8「1 各分野における男女の地位の平等感」

こうした現状を踏まえ、「山口県男女共同参画基本計画」に基づく施策が、本県の県政運営の総合的な指針である「やまぐち未来維新プラン」をはじめ、「やまぐち子ども・子育て応援プラン」、「やまぐち産業労働プラン」などの本県の男女共同参画に関連する計画等と密接に連携し、整合性を図りながら、総合的に展開されているか否かについては、多くの県民にとって極めて高い関心がある分野と考えられる。また、これらの施策の有効性に関しても、日々の生活に密接した身近な問題として、ますます県民の意識が高まっていると推察する。さらに、令和5年版「山口県男女共同参画白書」において、2023（令和5）年度における男女共同参画関連施策の予算は約250億円が計上されており、その財務事務に関する合规性、経済性・効率性及び有効性の観点から監査を実施することは大いに意義があると判断した。

以上のことから、「男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について」を特定の事件（テーマ）として選定した。

4. 外部監査対象期間

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

ただし、必要に応じて他の年度についても監査の対象とした。

5. 外部監査対象機関

(1) 部署及び所管課

部局	所管課
環境生活部	男女共同参画課、人権対策室
健康福祉部	厚政課、医療政策課、こども・子育て応援局こども政策課、こども・子育て応援局こども家庭課
産業労働部	経営金融課、労働政策課、産業人材課
農林水産部	農林水産政策課
土木建築部	監理課
教育庁	教職員課

(2) 関連する出先機関及び財政的援助団体等

部局	出先機関及び財政的支援団体等の名称
環境生活部	男女共同参画相談センター
健康福祉部	東部社会福祉事務所、宇部健康福祉センター 【指定管理】（一財）山口県母子寡婦福祉連合会
産業労働部	東部高等産業技術学校、（公財）やまぐち産業振興財団

部局	出先機関及び財政的支援団体等の名称
	【指定管理】(株) 日本マンパワー
教育庁	やまぐち総合教育支援センター
	(公財) 山口きらめき財団

6. 外部監査の実施期間

令和6年4月4日から令和7年2月21日まで

7. 外部監査の方法

(1) 監査要点

① 合規性

男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について、関連する法令及び条例・規則等に準拠して執行されているか。

② 有効性

男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について、事業目的に適合した有効なものであるか。

事業の有効性を適正に評価しうる体制となっているか。男女共同参画の一層の推進を図るための合理的な目標を設定し、その効果が適切に検証されているか。検証された結果は次年度以降の事業へ反映、または見直しを実施しているか。また、それらの体制を整え、運用しているか。

③ 経済性・効率性

男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について、最小の経費で最大の効果を挙げているか。すなわち、無駄な経費がないか。

事務手続及び事業の実施は最善の方法で効率的に実施されているか。

補助金の交付先や委託先が外郭団体の場合、事業目的にかなった支出となっているか、県が直接事業を実施する場合に比べて成果とコストの関係が合理的であるか。

(2) 主な監査手続

①実施した事業の概要を把握するため、ヒアリング及び関連する法令及び条例・規則等の閲覧を実施した。

②財務事務の執行(事務処理及び承認等)が上記の監査要点に照らして適切になされていることを確認するため、ヒアリング及び関連資料の閲覧並びにサンプルチェックを実施した。

③上記①、②終了後、各事業別の結果報告を作成し所管課等へ提示しフィードバックを求め、事実誤認や認識違い等について相互確認を実施し、見解が相違する論点については監査人の見解を再度説明し合意を得た。

④その他、包括外部監査人が必要と認めた監査手続を実施した。

なお、詳細な監査手続については、別冊「包括外部監査の結果報告書 第4 外部監査の結果及び意見（各事業別）」における各事業の頁に記載している。

8. 包括外部監査人及び監査補助者

包括外部監査人	公認会計士	村 田 治 子
補助者	公認会計士	品 川 充 洋
補助者	公認会計士	花 井 宏 行
補助者	公認会計士	山 田 康 雄
補助者	公認会計士	上 條 玲
補助者	公認会計士	蘭 顕 紹
補助者	公認会計士	崎 西 明 子
補助者	弁 護 士	内 田 邦 彦
補助者	弁 護 士	岡 田 卓 司

9. 利害関係

包括外部監査人及び監査補助者は、いずれも監査の対象とした事件について地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第2 外部監査対象の概要

1. 予算の概要

令和5年度の男女共同参画関連施策予算の概要は以下の通りである。(令和5年版山口県男女共同参画白書作成時の令和5年度男女共同参画関連施策一覧による予算であり、当初予算等とは異なっている事業もある。)

(単位：千円)

基本目標 I	男女が共に活躍できる地域社会づくり
重点項目 1	あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

A 事業者等における女性の参画拡大

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業	4,178	男女共同参画課
2	女性の活躍応援事業	4,136	男女共同参画課
3	男女共同参画行政総合調整費	541	男女共同参画課
4	県民活動支援センター管理運営事業	25,283	県民生活課
5	女性活躍応援資金(中小企業制度融資)	【融資枠】5億円	経営金融課
6	新 「新しい働き方」導入支援事業	76,857	労働政策課
7	新 女性デジタル人材育成事業	29,090	産業人材課
8	令和5・6年度建設工事等入札参加資格審査	—	監理課
9	政策入札の実施	—	会計課
10	講師・アドバイザー派遣事業	850	(公財)山口きらめき財団
11	講座開催事業	710	(公財)山口きらめき財団
12	男女共同参画推進事業	2,547	(公財)山口きらめき財団

B 行政等における女性の参画拡大

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画行政総合調整費【再掲】	541	男女共同参画課
2	審議会等への女性の登用	—	人事課
3	女性職員の登用	—	人事課
4	女性教職員の役付職への登用及び人材養成	—	教職員課
5	女性警察職員の役職への登用及び職域の拡大	—	警務課
6	男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団

C 様々な分野における女性の参画拡大

事業名		5年度予算額	所管課室
1	女性の活躍応援事業【再掲】	4,136	男女共同参画課
2	看護職員確保促進事業	22,802	医療政策課
3	看護職員県内定着促進事業	4,160	医療政策課
4	医療人材バンク運営支援事業	2,765	医療政策課
5	拡 地域子ども・子育て支援事業	1,983,784	こども政策課 こども家庭課
6	放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,181	こども政策課
7	拡 県内創業・事業承継促進事業	116,315	経営金融課
8	新 スタートアップ創出促進資金 (中小企業制度融資)	【融資枠】25億円	経営金融課
9	事業承継支援資金 (中小企業制度融資)	【融資枠】10億円	経営金融課
10	新 女性デジタル人材育成事業【再掲】	29,090	産業人材課
11	子育て女性等の活躍応援事業	50,785	労働政策課

基本目標1 男女が共に活躍できる地域社会づくり

重点項目2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

A 仕事と生活の調和に向けた就業環境の整備

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	私立幼稚園教員処遇改善促進事業	28,422	学事文書課
3	私立幼稚園等教育支援体制整備事業 (人材確保対策支援事業)	21,609	学事文書課
4	産業廃棄物適正処理推進事業	2,000	廃棄物・リサイクル対策課
5	産休病休代替職員雇用費補助	15,035	厚政課
6	保育士確保総合対策事業	14,524	こども政策課
7	保育士確保緊急対策事業	84,275	こども政策課
8	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,811	こども政策課
9	青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
10	新 「新しい働き方」導入支援事業【再掲】	76,857	労働政策課

11		女性・シニア新規就業促進事業	37,553	労働政策課
12	新	女性デジタル人材育成事業【再掲】	29,090	産業人材課
13	拡	建設産業活性化推進事業	20,536	監理課
14		令和5・6年度建設工事等入札参加資格審査【再掲】	—	監理課
15		政策入札の実施【再掲】	—	会計課
16		女性教員出生対策事業	5,546	教職員課
17		学習指導要領趣旨徹底事業	3,656	義務教育課
18		家庭教育支援の充実	—	地域連携教育推進課
19		「おやじの会」のネットワークづくり支援と設立促進	—	地域連携教育推進課
20		講座開催事業【再掲】	730	(公財)山口きらめき財団

B 多様な選択を可能とする子育てや介護の支援

事業名		5年度予算額	所管課室	
1		私立幼稚園預かりサポート推進事業	406,339	学事文書課
2		子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	82,296	学事文書課
3		私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
4	拡	私立高等学校等就学支援事業	3,330,303	学事文書課
5	拡	私立高校生等奨学給付金事業	222,909	学事文書課
6		私立幼稚園就園推進事業	194,464	学事文書課
7		乳幼児医療対策費	600,147	厚政課
8	拡	地域子ども・子育て支援事業【再掲】	1,983,784	こども政策課 こども家庭課
9		放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業【再掲】	11,181	こども政策課
10		保育・幼児教育総合推進事業	7,344,908	こども政策課
11		みんなで子育て応援推進事業	16,640	こども政策課
12	拡	やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	3,000	こども政策課
13		子育て支援・少子化対策推進事業	3,832	こども政策課
14		多子世帯応援保育料等軽減事業	163,138	こども政策課
15	新	ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,000	こども家庭課
16		家庭教育支援員等合同研修会	123	地域連携教育推進課
17		きらめき活動助成事業	12,738	(公財)山口きらめき財団

C 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

事業名		5年度予算額	所管課室
1	若者県内定着促進事業	30,398	労働政策課
2	デジタルを活用した採用力強化支援事業	21,632	労働政策課
3	県外人材県内就職促進事業	29,589	労働政策課
4	女性・シニア新規就業促進事業【再掲】	37,553	労働政策課
5	新 女性デジタル人材育成事業【再掲】	29,090	産業人材課

D 多様で柔軟な働き方の導入促進と就業機会の創出

事業名		5年度予算額	所管課室
1	拡 介護人材確保総合対策事業	60,640	厚政課
2	医師就業環境整備総合対策事業	62,580	医療政策課
3	医療勤務環境改善支援事業	130,424	医療政策課
4	若手医師確保総合対策事業	257,671	医療政策課
5	看護職員確保促進事業【再掲】	22,802	医療政策課
6	看護職員県内定着促進事業【再掲】	4,160	医療政策課
7	医療人材バンク運営支援事業【再掲】	2,765	医療政策課
8	新 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	10,400	薬務課
9	雇用創出支援資金（中小企業制度融資）	【融資枠】10億円	経営金融課
10	若年者雇用促進資金（中小企業制度融資）	【融資枠】5億円	経営金融課
11	拡 県内創業・事業承継促進事業【再掲】	116,315	経営金融課
12	新 スタートアップ創出促進資金（中小企業制度融資）【再掲】	【融資枠】25億円	経営金融課
13	地域若者サポートステーション機能強化事業【再掲】	13,769	労働政策課
14	山口しごとセンター管理運営費	184,289	労働政策課
15	労働福祉金融対策費	153,614	労働政策課
16	若者県内定着促進事業	30,398	労働政策課
17	デジタルを活用した採用力強化支援事業	21,632	労働政策課
18	県外人材県内就職促進事業【再掲】	29,589	労働政策課
19	新 「新しい働き方」導入支援事業【再掲】	76,857	労働政策課
20	女性・シニア新規就業促進事業【再掲】	37,553	労働政策課
21	子育て女性等の活躍応援事業【再掲】	50,785	労働政策課
22	新 女性デジタル人材育成事業【再掲】	29,090	産業人材課

23		地域雇用創造事業	69,754	労働政策課 産業人材課
24		職業能力開発支援事業【再掲】	488,385	産業人材課
25	拡	建設産業活性化推進事業【再掲】	20,536	監理課
26		やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	41,968	高校教育課

基本目標Ⅰ 男女が共に活躍できる地域社会づくり

重点項目3 地域における男女共同参画の推進

A 地域活動における男女共同参画の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	女性の活躍応援事業【再掲】	4,136	男女共同参画課
3	県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	25,283	県民生活課
4	県民活動総合調整事業	2,349	県民生活課
5	新 きららでキラリ！県民活動促進事業	10,400	県民生活課
6	新 未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,000	県民生活課
7	新 プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	7,992	県民生活課
8	新 協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	7,000	県民生活課
9	新 2050 ゼロカーボン・チャレンジ推進事業	29,695	環境政策課
10	セミナーパーク管理運営等事業 (環境学習推進関連事業)	セミナーパーク管 理運営事業(総合企 画部所管)を含む	環境政策課
11	拡 地域共生社会推進事業	101,537	厚政課
12	拡 子ども食堂サポート事業	6,544	こども家庭課
13	学校芸術文化ふれあい事業	6,474	義務教育課
14	中学生文化活動活性化事業	988	義務教育課
15	高等学校総合文化祭推進費	3,715	高校教育課
16	新 地域連携教育再加速化事業	64,530	地域連携教育推進課
17	地域教育力日本一推進事業	48,339	地域連携教育推進課

B 農山漁村における男女共同参画の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	女性が輝く農林水産業づくり推進事業	2,335	農林水産政策課

2	生活改善士活動促進事業	1,814	農林水産政策課
3	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,598	農林水産政策課

C 防災における男女共同参画の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	地域防災力充実強化事業	9,303	防災危機管理課
2	講師・アドバイザー派遣事業【再掲】	850	(公財)山口きらめき財団
3	男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団

基本目標Ⅱ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革

重点項目4 男女共同参画の推進に向けた意識の改革

A 県民意識の醸成に向けた取組の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画行政総合調整費【再掲】	541	男女共同参画課
2	男女共同参画に関する啓発資料等の相互活用	—	男女共同参画課
3	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
4	新 きららでキラリ！県民活動促進事業【再掲】	10,400	県民生活課
5	新 未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業【再掲】	4,000	県民生活課
6	新 プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	7,992	県民生活課
7	新 協働ネットワーク強化による県民活動促進事業【再掲】	7,000	県民生活課
8	啓発フェスティバル開催事業	2,411	人権対策室
9	人権啓発推進費	11,033	人権対策室
10	学習指導要領趣旨徹底事業【再掲】	3,656	義務教育課
11	新 地域連携教育再加速化事業【再掲】	64,530	地域連携教育推進課
12	地域教育力日本一推進事業【再掲】	48,339	地域連携教育推進課
13	PTAと連携した家庭教育支援	—	地域連携教育推進課
14	人権教育指導者養成事業	3,042	人権教育課
15	地域人権教育推進事業	83	人権教育課
16	人権教育研究推進事業(国の委託事業)	915	人権教育課
17	人権教育調査研究事業	1,486	人権教育課
18	市町人権教育推進事業費補助事業	2,640	人権教育課

19	「男女共同参画推進月間」推進事業	2,701	(公財)山口きらめき財団
20	講師・アドバイザー派遣事業【再掲】	850	(公財)山口きらめき財団
21	情報発信事業【再掲】	2,331	(公財)山口きらめき財団
22	きらめき活動助成事業【再掲】	12,738	(公財)山口きらめき財団
23	表彰事業	230	(公財)山口きらめき財団
24	男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団
25	講座開催事業【再掲】	710	(公財)山口きらめき財団

B 人権を尊重した取組の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	人権啓発推進費【再掲】	11,033	人権対策室
3	人権啓発協働推進事業	3,401	人権対策室
4	青少年問題対策指導事業	1,638	こども家庭課
5	学習指導要領趣旨徹底事業【再掲】	3,656	義務教育課
6	新 地域連携教育再加速化事業【再掲】	64,530	地域連携教育推進課
7	地域教育力日本一推進事業【再掲】	48,339	地域連携教育推進課
8	PTAと連携した家庭教育支援【再掲】	—	地域連携教育推進課
9	人権教育指導者養成事業【再掲】	3,042	人権教育課
10	地域人権教育推進事業【再掲】	83	人権教育課
11	人権教育研究推進事業(国の委託事業)【再掲】	915	人権教育課
12	人権教育調査研究事業【再掲】	1,486	人権教育課
13	人権教育視聴覚資料整備事業	459	人権教育課
14	市町人権教育推進事業費補助事業【再掲】	2,640	人権教育課
15	ホームページ等を活用した配偶者暴力防止法・ストーカー規制法の広報活動	—	人身安全対策課

C 男性の家事・育児等参画の促進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	女性の活躍応援事業【再掲】	4,136	男女共同参画課
3	青少年育成県民運動事業【再掲】	1,585	こども家庭課
4	家庭教育支援の充実【再掲】	—	地域連携教育推進課

5	「おやじの会」のネットワークづくり支援と設立促進【再掲】	—	地域連携教育推進課
---	------------------------------	---	-----------

基本目標Ⅱ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
重点項目5 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

A 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	私学教職員研修補助金	929	学事文書課
3	私立幼稚園地域子育て支援事業	12,893	学事文書課
4	子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】	3,832	こども政策課
5	みんなで子育て応援推進事業【再掲】	16,640	こども政策課
6	拡 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業【再掲】	3,000	こども政策課
7	未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,016	こども政策課
8	教職員等研修事業	53,050	教職員課
9	学習指導要領趣旨徹底事業【再掲】	3,656	義務教育課
10	進学支援推進費	1,813	高校教育課
11	キャリア教育総合推進事業	2,308	高校教育課
12	やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業【再掲】	41,968	高校教育課
13	新 地域連携教育再加速化事業【再掲】	64,530	地域連携教育推進課
14	地域教育力日本一推進事業【再掲】	48,339	地域連携教育推進課
15	家庭教育支援の充実【再掲】	—	地域連携教育推進課
16	PTAと連携した家庭教育支援【再掲】	—	地域連携教育推進課
17	家庭教育支援チーム連絡会議	123	地域連携教育推進課
18	やまぐち型家庭教育支援チーム設置促進	—	地域連携教育推進課
19	人権教育指導者養成事業【再掲】	3,042	人権教育課
20	地域人権教育推進事業【再掲】	83	人権教育課
21	人権教育研究推進事業（国の委託事業）【再掲】	1,800	人権教育課
22	人権教育調査研究事業【再掲】	1,486	人権教育課
23	人権教育視聴覚資料整備事業【再掲】	459	人権教育課
24	市町人権教育推進事業費補助事業【再掲】	2,640	人権教育課

25	男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団
----	----------------	-------	--------------

B 国際交流・国際協力を通じた男女共同参画の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,178	男女共同参画課
2	日韓海峡沿岸交流事業	3,264	国際課
3	国際交流協会育成事業	10,366	国際課
4	青年海外派遣協力隊事業	230	国際課
5	国際連合協会山口県本部事業	300	国際課
6	学習指導要領趣旨徹底事業【再掲】	3,656	義務教育課
7	新 Ohana!ハワイ交流プログラム	1,971	高校教育課
8	児童生徒慶尚南道友好相互交流事業	850	高校教育課

基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり

重点項目6 男女間における暴力の根絶

A 男女間の暴力を根絶するための基盤づくり

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画相談センター（女性相談所）事業費	36,519	男女共同参画課
2	配偶者暴力等（DV）対策事業	17,974	男女共同参画課
3	性暴力被害者支援事業	6,658	男女共同参画課
4	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,136	男女共同参画課
5	啓発フェスティバル開催事業【再掲】	2,411	人権対策室
6	人権啓発推進費【再掲】	11,033	人権対策室
7	学習指導要領趣旨徹底事業【再掲】	3,656	義務教育課
8	山口県スマホ・ケータイ安全教室の開催	—	教育情報化推進室
9	新 地域連携教育再加速化事業【再掲】	64,530	地域連携教育推進課
10	— 地域教育力日本一推進事業【再掲】	48,339	地域連携教育推進課
11	人権教育指導者養成事業【再掲】	3,042	人権教育課
12	地域人権教育推進事業【再掲】	83	人権教育課
13	人権教育研究推進事業（国の委託事業）【再掲】	915	人権教育課
14	人権教育調査研究事業【再掲】	1,486	人権教育課
15	人権教育視聴覚資料整備事業【再掲】	459	人権教育課
16	市町人権教育推進事業費補助事業【再掲】	2,640	人権教育課

17	ホームページ等を活用した配偶者暴力防止法・ストーカー規制法の広報活動【再掲】	—	人身安全対策課
18	情報モラル教育の推進	—	少年課
19	講座開催事業【再掲】	710	(公財)山口きらめき財団
20	男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団
21	講師・アドバイザー派遣事業【再掲】	850	(公財)山口きらめき財団

B DV対策の推進

事業名		5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画相談センター（女性相談所）事業費【再掲】	36,519	男女共同参画課
2	女性保護施設運営費	12,797	男女共同参画課
3	配偶者暴力等（DV）対策事業【再掲】	17,974	男女共同参画課
4	犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業	4,000	県民生活課
5	子どもの虐待対策強化事業	89,908	こども家庭課
6	子どもの虐待対策体制強化事業	7,669	こども家庭課
7	家庭的養護推進事業	7,459	こども家庭課
8	里親養育包括支援事業	26,372	こども家庭課
9	拡 子ども食堂サポート事業【再掲】	6,544	こども家庭課
10	つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	こども家庭課
11	子育て女性等の活躍応援事業【再掲】	50,785	労働政策課
12	地域雇用創造事業【再掲】	69,754	労働政策課 産業人材課
13	県営住宅への優先入居等	—	住宅課
14	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進	—	住宅課
15	犯罪被害者支援事業	9,128	警察県民課
16	被害者からの相談への対応	—	人身安全対策課
17	各専科教養の活用	—	人身安全対策課
18	保護命令等の申立て等に関する支援	—	人身安全対策課

C 性犯罪・性暴力対策の推進及び被害者支援

事業名		5年度予算額	所管課室
1	性暴力被害者支援事業【再掲】	6,658	男女共同参画課

2		犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業【再掲】	4,000	県民生活課
3		子どもの虐待対策強化事業【再掲】	89,908	こども家庭課
4		子どもの虐待対策体制強化事業【再掲】	7,669	こども家庭課
5		家庭的養護推進事業【再掲】	7,459	こども家庭課
6		里親養育包括支援事業【再掲】	26,372	こども家庭課
7	拡	子ども食堂サポート事業【再掲】	6,544	こども家庭課
8		つながるやまぐちSNS相談事業【再掲】	29,424	こども家庭課
9		山口県スマホ・ケータイ安全教室の開催【再掲】	—	教育情報化推進室
10		「おやじの会」のネットワークづくり支援と設立促進【再掲】	—	地域連携教育推進課
11		家庭教育支援チーム連絡会議【再掲】	123	地域連携教育推進課
12		やまぐち型家庭教育支援チーム設置促進【再掲】	—	地域連携教育推進課
13		犯罪被害者支援事業【再掲】	9,128	警察県民課

D ストーカー行為、セクシャル・ハラスメント等への対策の推進

	事業名	5年度予算額	所管課室
1	男女共同参画パワーアップ事業【再掲】	4,136	男女共同参画課
2	配偶者暴力等（DV）対策事業【再掲】	17,974	男女共同参画課
3	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課
4	犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業【再掲】	4,000	県民生活課
5	教職員に対するセクシュアル・ハラスメント等の防止・啓発活動	—	教職員課
6	犯罪被害者支援事業【再掲】	9,128	警察県民課
7	ホームページ等を活用した配偶者暴力防止法・ストーカー規制法の広報活動【再掲】	—	人身安全対策課
8	ストーカー事案の加害者に対する精神医学的治療制度	218	人身安全対策課
9	保護命令等の申立て等に関する支援	—	人身安全対策課

基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり

重点項目7 生涯を通じた男女の健康の支援

A 生涯を通じた健康の保持増進対策の推進

事業名	5年度予算額	所管課室
1 災害救急医療情報システム運営事業（医療機能公表）	51,733	医療政策課
2 がん医療体制整備事業	54,739	医療政策課
3 がん相談支援体制整備事業	5,460	医療政策課
4 がん検診受診促進強化対策事業	21,762	医療政策課
5 誘ってがん検診キャンペーン推進事業	5,585	医療政策課
6 アピアランスケア推進事業	9,707	医療政策課
7 妊よう性温存治療費助成事業	4,400	医療政策課
8 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	148,827	医務保険課
9 健康増進事業	30,996	健康増進課
10 地域保健研修等事業	1,934	健康増進課
11 歯と口腔の健康づくり推進事業	10,699	健康増進課
12 栄養改善推進事業	3,289	健康増進課
13 循環器病対策推進事業	2,202	健康増進課
14 薬学的な健康サポート推進事業	4,886	薬務課
15 母子保健対策推進事業	1,339	こども政策課
16 保育所児童の健康支援体制強化事業【再掲】	4,811	こども政策課
17 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	100,487	こども政策課
18 歯と口の健康づくり促進活動	134	学校安全・体育課
19 男女共同参画推進事業【再掲】	2,547	(公財)山口きらめき財団

B 妊娠・出産等に関する健康支援

事業名	5年度予算額	所管課室
1 産休病休代替職員雇用費補助【再掲】	15,035	厚政課
2 医師就業環境整備総合対策事業【再掲】	62,580	医療政策課
3 周産期医療体制総合対策事業	213,964	医療政策課
4 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業【再掲】	100,487	こども政策課
5 母子保健対策推進事業【再掲】	1,339	こども政策課

C 心身の健康をおびやかす問題についての対策の推進

事業名	5年度予算額	所管課室
-----	--------	------

1	生涯を通じた健康づくり推進事業 (たばこ対策促進事業)	5,454	健康増進課
2	エイズ予防対策推進事業	2,513	健康増進課
3	「NO ドラッグ！」推進事業	800	薬務課
4	「STOP!大麻!」対策強化事業	2,484	薬務課

基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり

重点項目8 みんなが安心して暮らせる社会づくり

A ひとり親家庭等に対する支援

事業名		5年度予算額	所管課室
1	つながりサポート事業	13,700	男女共同参画課
2	生活困窮者自立支援事業	20,224	厚政課
3	乳幼児医療対策費【再掲】	600,147	厚政課
4	ひとり親医療対策費	249,192	厚政課
5	ひとり親家庭等就業支援強化事業	23,867	こども家庭課
6	母子・父子自立支援員等活動費	27,172	こども家庭課
7	ひとり親家庭自立支援給付金事業	32,140	こども家庭課
8	母子・父子福祉センター運営費	9,301	こども家庭課
9	ひとり親家庭等日常生活支援事業	813	こども家庭課
10	拡 子どもの居場所づくり推進事業	16,779	こども家庭課
11	拡 子ども食堂サポート事業【再掲】	6,544	こども家庭課
12	母子・父子寡婦福祉資金貸付金	60,934	こども家庭課
13	児童扶養手当支給事業費	136,571	こども家庭課
14	つながるやまぐちSNS相談事業【再掲】	29,424	こども家庭課
15	子育て女性等の活躍応援事業【再掲】	50,785	労働政策課

B 高齢者が地域で安心して暮らせる環境の整備

事業名		5年度予算額	所管課室
1	県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	25,283	県民生活課
2	県民活動総合調整事業【再掲】	2,349	県民生活課
3	新 きららでキラリ！県民活動促進事業【再掲】	10,400	県民生活課
4	新 プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	7,992	県民生活課

5	新	協働ネットワーク強化による県民活動促進事業 【再掲】	7,000	県民生活課
6	拡	介護人材確保総合対策事業【再掲】	60,640	厚政課
7		生活困窮者自立支援事業【再掲】	20,224	厚政課
8		生活福祉資金貸付事業費補助	15,434	厚政課
9	拡	地域共生社会推進事業【再掲】	101,537	厚政課
10		看護職員資質向上推進事業	39,165	医療政策課
11		看護師等養成事業	187,761	医療政策課
12		看護師等修学資金貸与事業	94,834	医療政策課
13		健康増進事業【再掲】	30,996	健康増進課
14		認知症疾患医療センター事業	24,654	長寿社会課
15		介護保険制度総合推進事業	10,045	長寿社会課
16		シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	23,917	長寿社会課
17		地域支援担い手育成加速化事業	8,916	長寿社会課
18		介護支援専門員養成事業	18,510	長寿社会課
19		地域包括ケアシステム推進強化事業 (介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業)	1,417	長寿社会課
20		地域包括ケアシステム基盤整備事業	843,030	長寿社会課
21		地域包括ケアシステム推進強化事業 (介護予防人材確保・育成事業)	4,903	長寿社会課
22		地域包括ケアシステム推進強化事業 (介護ロボット導入支援事業)	16,500	長寿社会課
23		認知症施策総合推進事業(人材育成事業)	7,292	長寿社会課
24		認知症施策総合推進事業(高齢者権利擁護等推進 事業)	1,212	長寿社会課
25		女性・シニア新規就業促進事業【再掲】	37,553	労働政策課
26		スポーツを通じた地域活力の創出事業	29,500	スポーツ推進課

C 障害者が地域で安心して暮らせる環境の整備

事業名		5年度予算額	所管課室
1	拡 地域共生社会推進事業【再掲】	101,537	厚政課
2	あいサポート運動推進事業	5,116	障害者支援課
3	市町地域生活支援事業	152,494	障害者支援課
4	障害者地域生活支援推進事業	26,517	障害者支援課

5	高次脳機能障害支援普及事業	9,800	障害者支援課
6	総合療育機能推進事業	5,510	障害者支援課
7	発達障害者支援センター運営事業	30,310	障害者支援課
8	医療的ケア児支援センター運営事業	5,527	障害者支援課
9	難聴児支援推進事業	5,738	障害者支援課
10	障害者雇用促進事業	42,964	労働政策課
11	スポーツを通じた地域活力の創出事業【再掲】	29,500	スポーツ推進課

2. 監査対象事業

(1) 監査対象事業の選定方法

令和5年版山口県男女共同参画白書に記載の令和5年度男女共同参画関連施策一覧の中から事業内容や予算規模5百万円以上の質的かつ量的重要性を鑑み事前ヒアリングを実施し、監査対象事業を選定した。また5百万円以下であっても、特に男女共同参画の推進にとって重要な事業と判断した事業については監査対象とした。

(2) 事前ヒアリングの概要

主な事前ヒアリングの項目	ヒアリングの目的
担当部局	監査対象機関の確認
事業の概要	男女共同参画基本計画における施策区分、事業実施の背景、事業目的（達成時期）、目指すべき将来像、事業内容等の把握
事業の実施主体	財務事務手続の実施主体の確認（本庁または出先機関での執行や令達先の確認等）
令和5年度の取組と成果の概要	具体的な事業の取組内容、事業の結果（アウトプット）と事業の効果（アウトカム）及び次期計画を含む事業評価の確認
関連する県の計画や基本方針等	県の総合計画や個別計画等との関連性を確認
予算及び決算額	事業の量的規模、主要な項目（節）の確認
事業の財源内訳	一般財源等の占める割合等の把握

(3) 監査対象事業の一覧

上記(1)、(2)を踏まえ、監査対象事業はNo.1からNo.45の枝番を含んだ50事業とした。

(単位：千円)

No.	事業名	部署等	課・室	当初予算額
1	男女共同参画パワーアップ事業	環境生活部	男女共同参画課	4,178
2	女性の活躍応援事業	環境生活部	男女共同参画課	4,136
3	女性活躍応援資金（中小企業制度融資）	産業労働部	経営金融課	200,000
4	「新しい働き方」導入支援事業	産業労働部	労働政策課	76,857
5	女性デジタル人材育成事業	産業労働部	産業人材課	29,090
6	講師・アドバイザー派遣事業	(公財)山口きらめき財団		850
7	講座開催事業	(公財)山口きらめき財団		710
8	男女共同参画推進事業	(公財)山口きらめき財団		2,547
9	看護職員確保促進事業	健康福祉部	医療政策課	22,802
10	地域子ども・子育て支援事業	健康福祉部	こども政策課	1,983,784
11	地域子ども・子育て支援事業	健康福祉部	こども家庭課	
12	放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	健康福祉部	こども政策課	11,181
13	県内創業・事業承継促進事業 (女性創業の支援)	産業労働部	経営金融課	7,737
13-1	県内創業・事業承継促進事業 (女性創業の支援)	(公財)やまぐち産業振興財団		7,737
14	子育て女性等の活躍応援事業	産業労働部	労働政策課 (東部高等産業技術学校)	50,785
15	女性・シニア新規就業促進事業	産業労働部	労働政策課	37,553
16	建設産業活性化推進事業	土木建築部	監理課	20,536
17	女性教員出生対策事業	教育庁	教職員課	5,546
18	みんなで子育て応援推進事業	健康福祉部	こども政策課	16,640
19	山口しごとセンター管理運営費	産業労働部	労働政策課	184,289
19-1	山口しごとセンター管理運営費	【指定管理】(株)日本マンパワー		178,266
20	労働福祉金融対策費	産業労働部	労働政策課	153,614
21	地域雇用創造事業	産業労働部	労働政策課	56,488
21-1	地域雇用創造事業	(公財)やまぐち産業振興財団		14,422
22	地域雇用創造事業	産業労働部	産業人材課	13,266
22-1	地域雇用創造事業	(公財)やまぐち産業振興財団		10,419
23	地域共生社会推進事業	健康福祉部	厚政課	101,537
24	子ども食堂サポート事業	健康福祉部	こども家庭課	6,544
25	女性が輝く農林水産業づくり推進事業	農林水産部	農林水産政策課	2,335

No.	事業名	部署等	課・室	当初予算額
26	生活改善士活動促進事業	農林水産部	農林水産政策課	1,814
27	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	農林水産部	農林水産政策課	21,598
28	人権啓発推進費	環境生活部	人権対策室	11,033
29	「男女共同参画推進月間」推進事業	(公財) 山口きらめき財団		2,701
30	表彰事業	(公財) 山口きらめき財団		230
31	教職員等研修事業	教育庁	教職員課 (やまぐち総合教育支援センター)	53,050
32	男女共同参画相談センター(女性相談所)事業費	環境生活部	男女共同参画課	36,519
33	配偶者暴力等(DV)対策事業	環境生活部	男女共同参画課	17,974
34	性暴力被害者支援事業	環境生活部	男女共同参画課	6,658
35	女性保護施設運営費	環境生活部	男女共同参画課	12,797
36	切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	健康福祉部	こども政策課	4,921
37	周産期医療体制総合対策事業	健康福祉部	医療政策課	213,964
38	つながりサポート事業(コロナ関連事業)	環境生活部	男女共同参画課	13,700
39	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	厚政課 (東部社会福祉事務所)	20,224
40	ひとり親家庭等就業支援強化事業	健康福祉部	こども家庭課	23,867
41	母子・父子自立支援員等活動費	健康福祉部	こども家庭課 (宇部保健福祉センター)	27,172
42	ひとり親家庭自立支援給付金事業	健康福祉部	こども家庭課	10,140
43	母子・父子福祉センター運営費	健康福祉部	こども家庭課	9,301
43-1	母子・父子福祉センター運営費	【指定管理】(一財)山口県母子寡婦福祉連合会		9,301
44	母子父子寡婦福祉資金	健康福祉部	こども家庭課 (宇部保健福祉センター)	63,085
45	児童扶養手当支給事業費	健康福祉部	こども家庭課	136,571
合 計 (No. の内、枝番除く)				3,680,324

第3 外部監査の結果及び意見（概要）

1. 結果（指摘）及び意見の判断基準

区分	根拠	判断基準
指摘	監査の結果 地方自治法第252条の37第5項	【合規性】 ・法令、条例、規則等の違法や違反 ・違法等ではないが妥当性を欠き不当 【有効性、経済性・効率性】 ・有効性、経済性・効率性の観点から是正改善を要するもの
意見	監査の結果に添えて提出する意見 地方自治法第252条の38第2項	・指摘以外で監査対象の合理化のために是正改善を要望するもの

2. 指摘及び意見の件数

指摘（50件）及び意見（97件）の各事業別件数は下表のとおりである。

（単位：件）

No.	事業名	部署等	課・室	指摘	意見
1	男女共同参画パワーアップ事業	環境生活部	男女共同参画課	2	1
2	女性の活躍応援事業	環境生活部	男女共同参画課	0	3
3	女性活躍応援資金 （中小企業制度融資）	産業労働部	経営金融課	0	2
4	「新しい働き方」導入支援事業	産業労働部	労働政策課	5	2
5	女性デジタル人材育成事業	産業労働部	産業人材課	1	2
6	講師・アドバイザー派遣事業	(公財)山口きらめき財団		4	5
7	講座開催事業	(公財)山口きらめき財団		0	5
8	男女共同参画推進事業	(公財)山口きらめき財団		0	2
9	看護職員確保促進事業	健康福祉部	医療政策課	4	5
10	地域子ども・子育て支援事業	健康福祉部	子ども政策課	1	2
11	地域子ども・子育て支援事業	健康福祉部	子ども家庭課	1	1
12	放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	健康福祉部	子ども政策課	1	2
13	県内創業・事業承継促進事業 （女性創業の支援）	産業労働部	経営金融課	2	2

No.	事業名	部署等	課・室	指摘	意見
13-1	県内創業・事業承継促進事業 (女性創業の支援)	(公財) やまぐち産業振興財団		1	4
14	子育て女性等の活躍応援事業	産業労働部	労働政策課 (東部高等産業技術学校)	1	2
15	女性・シニア新規就業促進事業	産業労働部	労働政策課	0	3
16	建設産業活性化推進事業	土木建築部	監理課	0	1
17	女性教員出生対策事業	教育庁	教職員課	0	0
18	みんなで子育て応援推進事業	健康福祉部	こども政策課	1	1
19	山口しごとセンター管理運営費	産業労働部	労働政策課	1	1
19-1	山口しごとセンター管理運営費	【指定管理】(株)日本マンパワー		1	1
20	労働福祉金融対策費	産業労働部	労働政策課	1	0
21	地域雇用創造事業	産業労働部	労働政策課	2	2
21-1	地域雇用創造事業	(公財) やまぐち産業振興財団		0	1
22	地域雇用創造事業	産業労働部	産業人材課	1	1
22-1	地域雇用創造事業	(公財) やまぐち産業振興財団		0	1
23	地域共生社会推進事業	健康福祉部	厚政課	2	0
24	子ども食堂サポート事業	健康福祉部	こども家庭課	0	1
25	女性が輝く農林水産業づくり推進事業	農林水産部	農林水産政策課	0	1
26	生活改善士活動促進事業	農林水産部	農林水産政策課	0	1
27	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	農林水産部	農林水産政策課	0	3
28	人権啓発推進費	環境生活部	人権対策室	0	8
29	「男女共同参画推進月間」推進事業	(公財) 山口きらめき財団		2	4
30	表彰事業	(公財) 山口きらめき財団		0	0
31	教職員等研修事業	教育庁	教職員課 (やまぐち総合教育支援センター)	0	1
32	男女共同参画相談センター(女性相談所) 事業費	環境生活部	男女共同参画課	0	1
33	配偶者暴力等(DV)対策事業	環境生活部	男女共同参画課	1	7
34	性暴力被害者支援事業	環境生活部	男女共同参画課	0	1
35	女性保護施設運営費	環境生活部	男女共同参画課	1	0

No.	事業名	部署等	課・室	指摘	意見
36	切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（妊娠・出産・子育て包括支援推進事業）	健康福祉部	こども政策課	1	2
37	周産期医療体制総合対策事業	健康福祉部	医療政策課	3	3
38	つながりサポート事業（コロナ関連事業）	環境生活部	男女共同参画課	3	1
39	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	厚政課	2	1
40	ひとり親家庭等就業支援強化事業	健康福祉部	こども家庭課	0	4
41	母子・父子自立支援員等活動費	健康福祉部	こども家庭課 （宇部健康福祉センター）	0	1
42	ひとり親家庭自立支援給付金事業	健康福祉部	こども家庭課	0	1
43	母子・父子福祉センター運営費	健康福祉部	こども家庭課	1	0
43-1	母子・父子福祉センター運営費	【指定管理】 （一財）山口県母子寡婦福祉連合会		0	1
44	母子父子寡婦福祉資金	健康福祉部	こども家庭課 （宇部健康福祉センター）	4	2
45	児童扶養手当支給事業費	健康福祉部	こども家庭課	0	1
合 計				50	97

3. 指摘及び意見の項目一覧

指摘及び意見について、事業別に項目を一覧にすると下表のとおりである（詳細は、別冊「包括外部監査の結果報告書 第4 外部監査の結果及び意見（各事業別）」を参照）。

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
1	男女共同参画パワーアップ事業	指摘	委託業務における随意契約の合規性について	○		
		指摘	調査結果の活用について		○	
		意見	セミナーの実施方法について		○	○
2	女性の活躍応援事業	意見	事業目的達成のための効果的な指標の設定と事業効果の検証について		○	
		意見	シンポジウムにおけるオンライン参加者に対するアンケートの実施について		○	
		意見	輝き女性サポーター派遣に関する広報活動について		○	

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
3	女性活躍応援資金 (中小企業制度融資)	意見	事業の周知方法について		○	
		意見	融資対象事業者に対する融資条件の緩和について		○	
4	「新しい働き方」 導入支援事業	指摘	再委託の予定価格が50%以上となる委託契約における随意契約の妥当性について	○		
		指摘	決裁時の内部統制について	○		
		指摘	委託事業の効果の測定について		○	○
		意見	随意契約の締結について	○		○
		指摘	再委託の承認手続について	○		
		指摘	執行伺時と契約締結伺における委託期間の整合性について	○		
		意見	イクメンパパ子育て応援奨励金の有効性について		○	
5	女性デジタル人材 育成事業	指摘	実績報告書検収時の分析について		○	
		意見	受講形態と就職者数について		○	
		意見	コンソーシアム参加企業の地域的な偏在について		○	
6	講師・アドバイザー 派遣事業	指摘	派遣する講師・アドバイザーとの謝金の決定や謝金等の支払方法の明示の在り方について	○		
		指摘	事業実施費用の負担の在り方について	○		
		指摘	派遣する講師・アドバイザーとの合意の方式について	○		
		指摘	チラシにおける経費負担に関する記載の在り方について	○		
		意見	県民活動団体と県民活動団体以外の団体との区別の在り方について		○	
		意見	事業の成果の評価及び改善の在り方について		○	
		意見	「女性活躍」における講師の団体への派遣について		○	
		意見	デートDV防止教室の広報活動について		○	
		意見	事業実施費用の負担及び財源の在り方について			○
7	講座開催事業	意見	セミナー参加費用の設定の仕方について	○		
		意見	事業の成果の評価及び改善の在り方について		○	
		意見	アンケート結果の把握について		○	
		意見	きらめき財団の事業体系から見た公開講座事業の在り方について		○	

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
		意見	委託費用の適切性及び財源の在り方について			○
8	男女共同参画推進 事業	意見	男女共同参画推進事業助成金の周知について		○	
		意見	助成金の効果測定の実施について		○	
9	看護職員確保促進 事業	指摘	委託契約に基づき作成・提出すべき成果報告書の記載について	○		
		指摘	実績報告書から判断できない委託費用の支払について	○		
		意見	業務内容による委託契約の在り方について	○		○
		意見	プレナース発掘事業について	○	○	○
		指摘	ナースセンター事業等に計上されている人件費の適切性について	○		○
		意見	委託金額に占める人件費の割合の適正性について	○		
		意見	ナースセンター事業等の成果等について		○	
		指摘	委託料の予定価格積算根拠の見直しの必要性について			○
10	地域子ども・子育て 支援事業 (こども政策課)	指摘	起案書における決裁日の記入漏れについて	○		
		意見	放課後児童クラブ待機児童数の解消に向けて		○	
		意見	補助金の効果測定について		○	
11	地域子ども・子育て 支援事業 (こども家庭課)	指摘	県独自の補助金事業における効果測定の必要性について		○	
		意見	当初予算額と決算額の乖離要因について		○	○
12	放課後児童クラブ体 制整備緊急対策事業	指摘	県独自の補助金事業における効果測定の必要性について		○	
		意見	事業目的達成のための効果的な指標の適切性について		○	
		意見	補助金事業における対象経費の妥当性について		○	○
13	県内創業・事業承継 促進事業 (女性創業の支援)	指摘	再委託手続の合規性及び効率性について	○		○
		指摘	外郭団体が契約する再委託契約における指導の適切性について	○		
		意見	委託する業務の単位の見直しについて		○	○
		意見	委託業務における予定価格の検証証跡について	○		

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
13-1		指摘	再委託手続の合規性について	○		
		意見	県からの業務受託の在り方及び再委託契約について		○	○
		意見	公募型プロポーザルにおける応募者増加に向けた取組について			○
		意見	実践的女性創業セミナーにおける受講料の見直しについて			○
		意見	受講者数増加に向けた取組について		○	
14	子育て女性等の活躍 応援事業	指摘	起案文における決裁日の記入漏れについて	○		
		意見	仕様書の保管体制について		○	
		意見	子育て女性等の活躍応援事業における訓練コースの定員数と入校数について		○	○
15	女性・シニア新規 就業促進事業	意見	委託事業の評価の必要性について		○	
		意見	委託先の選定方法を変更した場合の成果の検証の必要性について		○	
		意見	補助金の効果測定指標について		○	
16	建設産業活性化推進 事業	意見	女性対象の現場見学会・意見交換会の参加者の募集方法等について		○	
18	みんなで子育て応援 推進事業	指摘	やまぐち子育て県民運動ポータルサイト運営管理業務の実施状況確認について	○	○	○
		意見	地域結婚支援推進事業のうち自治体間連携を伴う取組に対する支援の周知について		○	
19	山口しごとセンター 管理運営費	指摘	指定管理者が計上する事務管理費（本部経費）の妥当性確認について			○
		意見	収支報告書の表示について	○		
19-1		指摘	事務管理費（本部経費）の妥当性確認について			○
		意見	収支報告書の表示について	○		
20	労働福祉金融対策費	指摘	制度案内ちらしの作成に係る予算額及び決算額の計上方法について	○		
21	地域雇用創造事業 (労働政策課)	指摘	委託先の選定方法について	○		○
		指摘	再委託先の検討過程の適切性について	○		○

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
21-1		意見	事業目的達成のための効果的な指標の設定と事業効果の検証について		○	
		意見	アンケート結果の有効活用について		○	
		意見	業務成果の評価について		○	○
22	地域雇用創造事業 (産業人材課)	指摘	再委託手続の適切性及び合理性について	○	○	○
		意見	地域雇用創造事業の事業継続について		○	
22-1		意見	再委託における業者の選定について		○	○
23	地域共生社会推進 事業	指摘	小規模社会福祉法人連携強化事業における再委託料の設定について	○		○
		指摘	成年後見制度利用推進強化事業の委託料の適切性について	○		○
24	子ども食堂サポート 事業	意見	実績報告書及び収支計算書の活用について			○
25	女性が輝く農林水産 業づくり推進事業	意見	事業の指標について		○	
26	生活改善士活動促進 事業	意見	生活改善士活動促進事業の将来展望について		○	
27	農林漁業女子ステ キ・スタイル応援 事業	意見	働き方改革推進動画の視聴回数低迷について		○	
		意見	ステキ女子活躍推進補助金の効果測定及び補助金利用者のその後の活動状況のデータ化について		○	
		意見	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業の将来展望について		○	
28	人権啓発推進費	意見	山口県人権推進指針の記載について	○		
		意見	指針を介しての啓発活動の有効性について		○	
		意見	県内の自治体への再委託の在り方について		○	○
		意見	通年啓発活動の実施：国からの委託に基づく人権啓発活動について		○	
		意見	人権啓発推進月間（人権週間）における活動：街頭啓発活動の事業の成果等について		○	
		意見	通年啓発活動の実施：人権啓発グッズの配布における事業の成果等について		○	○

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
		意見	CMを利用した啓発活動の成果及び有効性の評価について		○	○
		意見	ポスターを用いた広報啓発活動の成果及び有効性の評価について		○	○
29	「男女共同参画推進 月間」推進事業	指摘	実行委員会の位置付けについて	○		
		指摘	伺における決裁日の記入漏れについて	○		
		意見	消費税処理に係る伺の正確な記載について	○		
		意見	本来の目的の更なる達成に向けた取組について		○	
		意見	アンケート結果の有効活用について		○	
		意見	イベントの開催地について		○	
31	教職員等研修事業	意見	男女共同参画に関する研修の実施方法について		○	
32	男女共同参画相談 センター（女性相談 所）事業費	意見	会計年度任用職員の勤務時間について	○		
33	配偶者暴力等（DV） 対策事業	指摘	DVを許さない社会の実現におけるパネル展示について		○	○
		意見	DVを許さない社会の実現におけるパープルライトアップについて		○	○
		意見	DVを許さない社会の実現：デートDV防止リーフレット2種類、DV防止啓発リーフレット及びDV防止啓発カードの配布について		○	○
		意見	被害者が迷わず相談できる体制の整備・充実について		○	
		意見	被害者を保護する体制の整備・充実について		○	
		意見	市町、関係機関・団体等との連携・協働の推進：DV防止法に基づく基本計画の策定の必要性について		○	
		意見	市町、関係機関・団体等との連携・協働の推進：民間シェルターの取組支援について	○	○	
		意見	事業の利用者を性別により限定していることについて	○		
34	性暴力被害者支援 事業	意見	やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」の活用について		○	

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
35	女性保護施設運営費	指摘	給食費の事業毎の適正な配分について	○		○
36	切れ目のない妊娠・ 出産・子育て支援推 進事業（妊娠・出 産・子育て包括支援 推進事業）	指摘	母子保健研修業務の契約事項の不履行について	○	○	
		意見	思春期保健保護者向け公開講座企画運営等業務の周知方法について		○	
		意見	拠点職員母子保健スキルアップ研修業務の研修内容について		○	
37	周産期医療体制総合 対策事業	指摘	委託業務の仕様書記載内容の適切性について			○
		指摘	委託契約の積算の妥当性について			○
		指摘	補助金交付条件の記載の適切性について			○
		意見	小児在宅医療研修業務の参加者について		○	
		意見	委託業務の仕様書記載内容と予定価格の適切性について		○	○
		意見	1者随意契約の妥当性について		○	○
38	つながりサポート 事業（コロナ関連事 業）	指摘	契約書及び仕様書に基づく委託業務及び手続の妥当性について	○	○	
		指摘	契約期間と業務委託検査の実施時期の不整合について	○		
		指摘	個人情報の管理及び引継ぎについて	○		
		意見	委託業者の選定について		○	
39	生活困窮者自立支援 事業	指摘	業務委託検査調書の様式について	○		
		指摘	業務委託の事業内訳書の内容確認について			○
		意見	生活困窮者自立支援制度に係る委託事務交付金算定根拠について	○		
40	ひとり親家庭等就業 支援強化事業	意見	事業目的達成のための効果的な指標の設定と事業効果の検証について		○	○
		意見	講習会参加者に対するアンケートの実施について		○	
		意見	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の継続性に関する検討について		○	○
		意見	当初予算額と決算額の乖離要因について		○	○
41	母子・父子自立支援 員等活動費	意見	母子・父子自立支援員の配置について	○		

No.	事業名	区分	表題	合規性	有効性	経済性 効率性
42	ひとり親家庭自立 支援給付金事業	意見	自立支援給付金の給付実績について		○	
43	母子・父子福祉 センター運営費	指摘	山口県母子・父子福祉センターの開館日及び時間について	○		
43-1		意見	人件費の予算額と決算額の大幅な乖離について			○
44	母子父子寡婦福祉資 金	指摘	契約書に従っていない実績報告書について	○		
		指摘	委託業務の契約額の客観性について			○
		指摘	稟議書等における決裁日の記入漏れについて	○		
		指摘	徴収停止後の債権処理の適切性について	○		
		意見	債権回収マニュアルの作成及び外部専門家への委託の検討について		○	○
		意見	貸付対象者を一部性別により限定していることについて		○	
45	児童扶養手当支給 事業費	意見	町と県とのデータの連携について			○
合 計				52	86	49

4. 指摘及び意見の総評

令和6年度の包括外部監査は、「男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について」を特定の事件として選定した。各事業別の結果については、別冊「包括外部監査の結果報告書 第4 外部監査の結果及び意見（各事業別）」に詳細を記しているの
で参照いただきたい。

ここでは、総評として各事業別の監査の結果から、特に少子高齢化が進む山口県において、少ない資源によっても経済的かつ効率的に事務を遂行することにより、更に有効的かつ効果的となる事業を実施することを目指し、また県民の負託に応えるために役立つ事例として、一般的かつ構造的な問題を抱合している指摘及び意見を取りまとめた。今後の男女共同参画の推進に関する施策の適正な事務手続の一助となると共に、全ての事務事業に反映されることを期待する。

なお、【総論】については私見となるが、監査人として、また一県民として、山口県の発展を願っての提言とご理解いただきたい。

【総論】

(1) 特に全庁的に見直しを図りたい事項について

①外郭団体の効率性と有効性を高めるための構造改革について

本年度の監査において、まず理解をする必要があった事柄は、県と外郭団体の役割の位置付けである。本県における外郭団体の定義は、「その事業内容が、県行政と密接な関連を有し、県単独又は市町村や民間との共同出資により設立された団体で、県が基本財産等の1/4以上出資又は出捐している団体及びそれに準ずる団体」²となっており、その役割は、行政が直接対応することが困難な分野や、民間的経営手法をとる方が効率的な分野等において、県行政を補完・代替することである。今回監査対象とした令和5年度の県委託事業を実施した外郭団体は、（公財）やまぐち産業振興財団（以下「産業振興財団」という。）のみであり、その監査対象事業からの考察となるが、大前提となる県との役割分担関係の設計がなく、県の事業を他の民間団体とは違った立ち位置で受託している意義が判然としない。従って、下記【各論】で述べているような「再委託」の適切性についての疑義が生じる。事務処理等の効率化については、【各論】に任せ、【総論】では、外郭団体の有効活用について提言したい。

まず、県の人口減少に伴って、県政の担い手の確保は今後ますます困難となってくることは明らかである。そのような現状において、外郭団体がより機動的かつ自主的に事業活動を実施し、その専門性と多様性を積極活用することが重要と考える。産業振興財団は、特に県内の中小企業の支援に特化した現場と一番近い窓口として、いち早く県内

² 出所：山口県ホームページ ページ番号：0011637「外郭団体の見直し」（最終閲覧 2025. 2）

中小企業の要望や現場が直面する課題等が入ってくる立場である。従って、県よりも戦略的に事業を実施することができる多くのデータを持っていることになる。また、良い政策とは民間セクターや専門家との協働から生まれるともいわれている。

現在、産業振興財団は県から示された政策指針に基づき様々な事業を実施しており、政策立案にどれほど外郭団体の意向が汲み上げられているかは定かではないが、外郭団体が県の政策立案に積極的に携わる場合、民間企業との競争を阻害していると取られかねないとの懸念がある。

従って、まずは、最適な役割分担関係の設計を作成し公表することが前提と考える。その上で、専門知識を有する者や多様性に富んだ人材を柔軟に確保し、知見とノウハウを蓄積した外郭団体に自主性を持って事業を遂行させることが必要と考える。実際に、東京都や北九州市は「外郭団体」という呼称を廃止し、「政策連携団体」としている例もある。

外郭団体に自主性を持たせる場合はガバナンスの強化が同時に重要となるが、県が定めた事業骨子に沿った事業計画を外郭団体が示し、それを県が評価した上で事業を実施させ、事業終了後には再度県が事業評価を行い公表することで、ガバナンス及び事業の公平性と透明性が担保されると考える。

現在、外郭団体については事業計画及び収支予算と、事業報告及び決算報告をそのホームページ（以下「HP」という。）で県民が自由に閲覧できるように公開しているが、県はそれらに対する評価を実施していない。「外郭団体の見直し」については県のHPに掲載されているが、県が各団体の事業と財務についての評価を公表していなければ、県民にとっては「見直し」の適否の判断のしようがない。外郭団体の評価についても静岡県や大阪市等が公表しており参考になる。

今後、外郭団体が県の専門機関として安定的に更に有効に機能するため、構造改革を含む議論を進展させ、限りある資源が活力みなぎる本県の財産として輝くような見直しを実施されることを期待する。

②自律的に意思決定ができる組織となるための組織文化の改革について

【各論】の「(2) ①評価報告書の重要性について」において、個別事案を挙げているが、【総論】として、評価報告書が風土改革のための組織学習のツールとしていかに重要かを述べたい。なお、ここでいう「評価報告書」とは、各事業別ではなく、委託業務や補助金交付事業等、細分化された業務について述べている。

県民の生活も多様化し、さまざまな問題や要望、課題が日々沸き起こっている。県民の県政に対する期待は大きく、それらの声を聞き第一線で向き合っているのは、正に個別業務を担当している者である。その担当者の考えが集約されるツールが「評価報告書」であり、自らが受け持った業務に対して、基本計画における基本目標及び重点項目に沿

った業務になっていたか、業務を実施したことによって何が解決されたのか、どういった効果があり、どういった変容が起こったのか等について省みて評価し、記録する必要がある。また、それらをもっと効率的に実施することはできなかったか、分かりやすく言うと、もっと早く、もっと広範囲に、もっと安くできなかったか等についても評価が必要である。業務実施前に仮説を立て、仮説の検証の記載と、同時に業務を実施した自己の評価も必要である。第一線で業務に携わる者が受け持った業務について自律的に向き合うことによって新たな気付きや発想が生まれ、その結果、直面する課題について自律的に意思決定ができるようになる。記録することは訓練であり、組織学習である。形式的な作業からは新たな発想や良策は決して生まれない。「評価報告書」は、自律的な改革能力を組織と個人に埋め込んでいくための作業ツールと捉えるべきである。

作成された各業務の評価報告書は、まず事業レベルで共有され、その上で課や部等の各段階で共有し、課長や部長等の各段階からのフィードバックを必須とする。共有とフィードバックが各ポジション層間でのコミュニケーションを密にし、ノウハウの継承を促し、現場からの改善を現実のものにする。この繰り返しにより、個人においては経験が知見やノウハウの蓄積に繋がり自律心を育み、組織においては能力の底上げが実現されていく。業務の評価によって、その実態が顕在化し、アウトカムを明確にすることができれば、より効果的な事業策定や効果がない事業の廃止も確度の高い情報をもって実施可能になる。

男女共同参画の推進については、基本計画が策定され、3つの基本目標と8つの重点項目が設定され事業が実施されている。目標値も設定され、アウトプットについては毎年白書で公表され、アウトプットからの現状と課題も開示されている。事業について合規性が遵守され問題なく実施されたということだけでなく、アウトプットという成果志向も取り入れた行政マネジメントを実行しているが、更に現状への理解を深め、現状に沿った事業を実施するためには、アウトカムの評価が必要であり、それを組織文化として定着させなくてはならない。組織の改革とは一夜にして成るものではなく、組織文化の変革は、日常的な業務の継続的な改善から生まれるものである。

「平 23 会計第 321 号「公共調達に適正化及びふるさと産業の振興について（通知）」（以下「適正化通知」という。）にしても、業務委託検査報告書（契約担当者に報告する様式）にしても、方向性は整理されツールも提供されているものもある。しかし、その趣旨が十分に浸透しておらず、活用されないまま、もしくは形式的に処理されるのみになっていた。組織としてそれらの趣旨についてのカスケードの仕方に問題があったのか、重要性の理解が十分でなかったのか、いずれにしても活用されていなかった。

この提言について、重要性を理解され有効と判断されたのであれば、現在ある規定やツールの活用と共に、業務についての「評価報告書」を作成され、是非現場に浸透するよう実行されることを望む。

【各論】

(1) 委託契約事務の統制について

①外郭団体等との委託契約において当初から再委託を予定している場合の手続について

外郭団体である産業振興財団への委託業務を伴う事業が3件あった(No. 13、21、22)。

今回の3事業においては、産業振興財団に委託した業務が再委託され、その金額は、No. 13の「県内創業・事業承継促進事業実施業務」の内、監査対象である「女性創業促進業務」では、予定価格7,736千円の内7,240千円(約94%)、No. 21の「人材確保・定着推進事業(テレワーク等導入・定着支援)実施業務」では、契約確定額14,421千円の内12,989千円(約90%)、No. 22の「求職者のためのキャリアアップ支援事業実施業務」では、決算額10,419千円の内10,342千円(約99%)となっており、いずれも金額基準での再委託割合が90%を超えているため外観上は一括再委託によるいわゆる丸投げに見える。外郭団体の役割に照らして見ても、丸投げに見える外観からは、「行政が直接対応することが困難」とも判断できず、県と産業振興財団との仕様書と、産業振興財団と再委託先との仕様書がほぼ同内容であったことから、むしろ県が当初から直接再委託先に委託した方が効率的ではないかと思われる事案であった。

県の担当課へのヒアリング等において、産業振興財団は再委託先へ指示等を行い、再委託先と伴走・協働しつつ、他の事業との相乗効果を図り、ノウハウも蓄積されていることから、県の産業振興を司る外郭団体としての役割を有効かつ効率的に果たしていることは確認できた。

監査当初疑義を持った上記の様な業務形態における県と外郭団体等との契約手続については、適正化通知において以下の様に整理されている。

(5) 当初から再委託を予定している場合の手続

競争性のない随意契約をする場合において、契約に係る業務の一部に当初から再委託を予定している業務があり、その再委託を特定の者にする必要がある場合は、その者の名称および所在地、再委託に係る契約金額及びその者が行う業務の範囲を契約書案に記載の上、再委託の理由を契約締結伺に記載し、併せて決裁することにより、再委託にあたっての承認手続を省略することができるものとする。

5 外郭団体等に対する指導又は要請(建設工事に係るものを除く)

県が一定の政策目的を達成するために設立された団体(外郭団体)と契約を締結している場合において、当該外郭団体が第三者と行う契約のうち、恒常的に再委託を行う必要がある契約については、県との契約書等において、再委託に係る業務の契約手法を明記するとともに、特定の者とのみ契約を締結する必要があるものについては、その理由も明示すること。

つまり、この通知に則り、産業振興財団と県との契約時に再委託先の業務の範囲を明記し、産業振興財団と再委託先の業務の範囲を明確にし、特定の者とのみ契約を締結する必要があるものについてはその理由を明示して決裁をし、契約を締結すれば、県民に「丸投げ」や「禁止されている一括再委託」という疑念を持たれることはなくなる。この場合、再委託にあたっての承認手続を省略することができるため、二重の事務が排除され、事務の効率化に資する。さらに、県と外郭団体の契約に再委託先を明記し再委託の承認手続を省略することにより、これまで県と外郭団体の契約後に締結していた再委託先との契約を同時に締結することができるため、事業開始時期のタイムラグを無くすこともでき、事業の有効性及び効率性も一層高まる。

これまで、当該通知に則って取扱われた事例は確認した範囲ではなく、それどころか再委託の承認手続がされていない案件も散見された。当初から再委託を予定している場合の手続については、外郭団体のみに該当するものではなく、全ての委託業務に適用されるものであるため経済的効果も大きく、契約事務の効率化及び事業自体の有効性及び効率化を図るためにも、該当する全委託業務について見直しを実施されたい。

②随意契約による委託料の適正性と精算の必要性について

契約条項に、実施した経費の額と契約金額のいずれか低い額を確定額とする条項（以下「精算条項」という。）が定められているものがあるが、確定額の適正性に疑念がある事案が幾つか存在した。

No. 23 の「成年後見制度利用促進強化事業」は、当初の見積時点では事業費の多くを占める講師料が決算額では約 15%程度となったため、本来ならば委託料の精算が必要となるところ、見積時点では計上されていなかったネットワーク保守料が計上されたり、見積額が 9 千円であった役務費が 106 千円と 10 倍以上になっていたり、同じく見積額が 80 千円であった賃借料が 2 倍の 160 千円となっており、その結果、見積額と決算額は一致し、契約額がそのまま確定額として支払われていた。

ネットワーク保守料は当該委託事業に係る直接経費であれば見積時点で計上されるべきであるし、直接経費でなければ按分根拠も示されなければならない、担当課においては検収時にそれらの検証は必須である。しかし、検証された形跡はなく、精算条項があるにも関わらず、当初契約通りの金額が確定し、支払われていた。

次に No. 9 の「看護職員メンタルサポート事業」については、県が標準単価を用いて積算した予定価格と委託業者から徴取した見積額と決算額の内訳が大幅に異なるにも関わらず、合計金額は 350 万円で一致（令和 3 年度から令和 5 年度の過去 3 年とも同額）していた。過去 3 年の決算時の内訳はほぼ毎年同額であるにも関わらず、次年度の予定価格及び見積額には全く反映されず、しかも合計金額が 350 万円で完全に一致するという不可解な、予算ありきの契約と思われる状態が続いている。賃金

については令和5年度予定価格552千円、見積額1,032千円に対して決算額2,262千円となっており、その適切性について検証した証跡もなく、同じNo.9の他の事業において指摘及び意見で言及しているように（下記、④参照）当該事業における適正額なのかについても疑念がある。

さらにNo.37の「山口県助産師出向支援導入業務」についても上記No.9と全く同じ現象が起きており、積算された予定価格と見積額及び決算額の内訳は大幅に異なるにも関わらず、決算の合計金額は常に契約額と同額の2,119千円（同過去3年）で一致していた。

同じNo.37の「助産実践能力向上事業」についても同様、積算された予定価格と見積額及び決算額の内訳は大幅に異なるにも関わらず、全ての合計金額が1,809千円（同過去3年）で一致するという極めて不自然な結果となっていた。報償費と旅費は実費で精算されており、その差額を契約額まで全て賃金として計上することを良しとしているのではないかと受け取ることができる事案から、予算ありきの契約との疑念は払拭しがたい。

まず、プロポーザル方式でない随意契約については、委託契約において精算条項の必要性を検証し、経済的合理性の観点から精算条項を盛り込む必要がある。そして、確定額については厳密な検証に基づいて確定しなくてはならない。

さらに、予定価格についても、その金額が県の支出の上限となるため、効率的な予算執行を推進する観点から適正に設定されなければならない、特に一者からしか見積を徴取していない場合において、実績との比較分析をすることを怠って長年形式的に同額を計上していた点については大いに問題があり、他の事業においても同様の事例があれば、早急に是正する必要がある。

③持ち出しとなる再委託料設定額とその責任の範囲の合理性について

No.23の「小規模社会福祉法人連携強化事業」は、各地域で法人間連携プラットフォームを作る必要性から、受託した（福）山口県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）が①岩国市社会福祉法人地域公益活動推進協議会と②（福）平生町社会福祉協議会へ各40万円で再委託していた。①は13法人、②は3法人の規模であり実施内容にも差はあるが、再委託金額は県社協の見積により上限が40万円と決められ、それ以上は「持ち出し」ということであった。

当該事業は、補助金ではなく、県が主体となる実施事業について委託し、目的を遂行するために再委託された事業である。再委託の際には業務の範囲や契約金額の記載を必須とする承認申請を提出させ、承認審査を実施し（今後は予め契約書に盛り込むこと）、審査においては、再委託先の履行能力の確認が求められているが、当然に経済的合理性の上に成立つ履行能力でなければならない。事業を委託する相手方が「持ち出し」

で事業を引き受ける場合の経済的合理性の有無と品質の責任の範囲について、県は明確にする必要がある。また、②の再委託先については、実際に40万円必要だったのか、否かの検証も行われていない。事業の有効性確保の観点から経済的合理性と責任の範囲が不明確となる再委託金額には問題があり、今後、適正に設定する必要がある。

④委託事業に計上されている人件費の適切性について

No.9の「ナースセンター事業」に計上されている人件費の金額の適切性に疑義があり、そのことについて検証する必要がある。

具体的には、見積額と決算額に乖離があるため、説明を求めたところ、異なった金額の資料が提出された。さらに、当事業の根拠法令により別件として知事に提出しなければならないとされている「ナースセンター事業に関する収支計算書」には、人件費は計上されておらず、再提出された資料における当該事業の人件費と同額の11,464,103円が当期収支差額として次期に繰り越されていた。この決算書が適正であるとするなら、委託先が人件費をプールしていることになるが、収支計算書の作成に問題がある場合も考えられる。ただし、「ナースセンター事業に関する収支計算書」は、今回の包括外部監査の対象外であるため、検証は県に委ねる。

いずれにしても、人件費のみならず会計全般にわたり適正な処理がなされているのか疑念が生じ、委託金額を適正に査定するための情報を正確に把握できない状況に問題があり、さらに県はこのような状況をこれまで放置し、見過ごしていたことに問題があるため、必ず検証する必要がある。

⑤システム管理運用業務に係る委託料の適正性について

No.9の「やまぐちナースネット運用管理業務」は①ハードウェア障害復旧、②ソフトウェア運用が主たる業務となっており、その内のHP更新技術支援（見積額8,000円/月）について実施報告書への記載がなく、役務提供内容と対価の対応の合理性が確認できず、委託額が適正であったか、否かの判断ができない。

No.44の「母子父子寡婦福祉資金システム運用管理業務」はシステム保守（104,500円/月）を主たる業務としているが、業務内容に関する報告書が一切なく、No.9と同様に役務提供内容と対価の対応の合理性が判断できない。

No.18の「やまぐち子育て県民運動ポータルサイト運用管理業務」については、主たる業務は①ポータルサイトのシステム保守、②ポータルサイトの運用管理作業、③ポータルサイトのサーバーの提供となっている。その内の②ポータルサイトの運用管理作業（22,000円/月）にあたるHPの運用においてリンク切れが発生していた。

令和6年9月29日に閲覧したところ令和4年4月1日以降にリンク切れが発生している旨が一律に表示される画面になっていた。県の説明では令和6年7月19日に実施

した更新に対応していない可能性が高いということであったが、それでも2か月以上、最大で2年半以上のリンク切れが発生していたことになる。運用業務は月次精算で毎月支払が発生しており、実際に実施報告書の在り方、検収の在り方に問題が発生した事案となる。

上記3契約は全て対象システムを作成した業者であることを理由として、手続上必要とされている価格の妥当性が検証されないままに1者見積による随意契約となっている。必要な業務を確実に遂行したかを確認するためにも、次年度の価格を決定する判断材料とするためにも、実施した作業内容について記載した報告書の提出は必須であり、その検収結果を基に業務と価格の経済性を判断し、次年度の予算を決定しなければならない。

その上で、システムの管理運用費用については、定期的なモニタリング等の通常の保守運用業務である固定費と、不具合や臨時的な対応の業務に対する変動費とに分けて委託費用を設定することが、経済的合理性及び効率性の観点から望ましいと考える。

さらに、適正化通知1(6)にも記載があるように、電子計算機システム等の保守管理業務等、主たる調達と不可分な関係の業務委託についても、競争原理を導入することが適当であることから、今後、主たる調達を行う際に、固定費部分となる保守点検業務等を含めた総合評価方式による調達についても勘案する必要がある。

(2) アウトカム指標による評価を推進するための具体的な提言

①評価報告書の重要性について

令和5年度に実施した包括外部監査の報告において、「事業目的達成のための効果的な指標について」(令和5年度包括外部監査の結果報告書P43～)と題してアウトカム指標による評価の有効性について総論的に述べたが、本年は更にその視点に注視し監査を実施したことにより、個別事業について具体的なアウトカム指標の提言を数多く行っているため、別冊「第4 外部監査の結果及び意見(各事業別)」を参照いただきたい。ここでは、その前提となる評価報告書の重要性について言及したい。

アウトカム指標による評価を推進するための大前提として、委託業務については検収時の検査報告書の記載内容を充実させる必要があると考える。同じく令和5年度の包括外部監査の結果報告書において、「実績報告に対する評価について」(令和5年度包括外部監査の結果報告書P38)と題して、委託業務から得られる知見を次なる新しい事業に展開・反映させ、最終的に県民への還元を行うため、委託事業の検収においては、①有効利用できる内容、②具体的な実績、③利活用できる成果をもって検収評価する必要性について提言したところである。

それらを踏まえて監査を実施したところ、検査報告書の記載内容が形式的な記載に留まっている事案が散見された。

No. 4 の「令和 5 年度「新しい働き方」導入支援業務」（委託料 34,595 千円、内再委託金額 25,000 千円（再委託先 6 者））は、多様な働き方の導入に向けた伴走支援を業務としており、適切に実施されたかの判断は提出された業務実施報告書により行われていた。しかし、業務実施報告書にあたる成果報告書には実施数 69 社と結果数値のみの記載に留まり、取組事例として 5 社の実施結果が紹介されているものの、事業の効果や支援企業における結果等は不明であり、県の検収における業務委託検査調書においても所見の記載はなかった。

次に No. 5 の「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム運營業務」（委託料 28,039 千円）の実績報告書について修了者数の内訳が異なっていたにも関わらず、「合格」とされていた。内訳については単純ミスによる誤記と推察するが、実績報告書の内容は充実しており、実施結果等詳細に記載されていた。検収にあたって、当該報告書を有効活用するために分析をしていれば、容易に発見されたミスと思慮され、検収は慎重に実施する必要がある。

さらに No. 15 の「ステップアップ女性就業促進事業実施業務」についても、「業務委託検査報告書（様式 7-3）」の評価欄に「適正」、指示事項欄は「特になし」と記載されているのみで、担当課の見解や今後の課題解決のための提案等の記載がどの欄にも全くなく、情報共有がされているのか、次年度以降の事業の再構築に向けて今年度の事業が活かされているのか否かに関して、第三者からみて判別できない。

県では業務委託契約事務取扱要領において、特に 150 万円以上の委託契約に対して検査職員は「業務委託検査調書（様式 7-2）」の作成に加えて、「業務委託検査報告書（様式 7-3）」の評価欄、指示事項欄及び備考欄に検査結果を記入し、契約担当者に報告するよう規定している。その趣旨は、金額的重要性がある委託業務については、別途詳細な評価報告を要求していると解釈できる。

監査の結果、県の現状は、形式的な報告書を作成するのみで、事業の結果を分析し評価すること、そしてその結果を記録するという体制が整っていないとの心証を得た。事業の結果を分析、評価し情報共有できる形にすることの積み重ねによって、事業の目標達成に向けた課題解決に有効となる PDCA サイクルを実効性のあるものとし、事業がより有効かつ経済的・効率的なものへと改善され、質や合理性を高めることになる。その認識を持って、今後は業務委託検査報告書を作成していただきたい。私見ではあるが、様式 7-3 は、「業務委託検査報告書」ではなく、「業務委託事業評価報告書」に改めれば、本来の趣旨に合致した報告書が作成されるのではないかと考える。

②県独自の補助金事業における効果測定の必要性について

No. 11、12 の事業は県独自の補助金事業である。しかし、県は市町の申請に対して審査を行った上で交付しているという理由で、当該補助事業の効果測定を実施していな

い。補助金は、地方自治法第 232 条の 2 の定めにより、公益上必要がある場合には法律や条令に基づくことなく行政目的に従って交付できる裁量性の高い給付である。そのため、特に県独自の補助事業や、国の補助金の上乗せ事業の場合にはその必要性を検証し、さらに県民にとって有効な事業とするための効果測定は必要不可欠であり、必ず実施する必要がある。そのため、県は市町と密に連携し、共有できる目標指標を設定した上で、市町と協力して効果測定を実施すべきである。

また、県は各々の市町では把握できない情報が集約される立場にあり比較分析が可能であるため、好事例等を取りまとめ、横展開等を行い、更なる魅力ある県づくりを目指していただきたい。

(3) その他の提言

①性別により対象者を制限又は区別している事業について

第 5 次山口県男女共同参画基本計画の基本目標の計画の目指す方向は、「男女が社会の対等な構成員としてあらゆる分野に共に参画し、責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会の実現」を目指す。」であり、同計画の策定の基となる山口県男女共同参画推進条例においても基本理念の一つとして、男女共同参画の推進に当たっては「社会における制度又は慣行についての配慮」が掲げられている。

No. 33「配偶者暴力等 (DV) 対策事業」では、SNS 相談を始めとする利用可能者は女性であることが暗黙裏に前提とされている。令和元年度の「男女間における暴力に関する調査」³によると、県民の約 4 人に 1 人の割合で DV 被害経験があり、性別毎では女性は約 3 人に 1 人、男性は約 5 人に 1 人の割合となっている。また男女ともに 5 年前より被害経験者は増加しており、男性の DV 被害者が相談できる体制整備の必要性についても検討されたい。

また No. 44 の「母子父子寡婦福祉資金」は一部の貸付金で対象者を寡婦及び女子とし、寡夫及び男子は対象外となっている。児童福祉手当の父子家庭手当は、平成 22 年 7 月に導入されたが、これは平成 14 年 7 月に栃木県鹿沼市が導入した児童育成手当が先駆けとされている。このように、父子家庭への救済が地方自治法の施策が先駆けとなった例もあることから、山口県においては、対象者を性別に関係なく同等とする見直しを行うことが必要と考える。

さらに No. 7 の「女性リーダー養成セミナー及び男性管理職セミナーの企画・運営業務」について、女性リーダー養成セミナーは全 5 回 2,000 円 (400 円/回) に対し、男性管理職セミナーは 1 回 1,000 円となっている。参加費は内容等も踏まえて決定され

³ 出所：第 5 次山口県配偶者暴力等対策基本計画

るため単純な比較はできず、不当と言える程の差でもないとも考える。しかし、参加者が性別により限定されているセミナーについては、参加費用の設定の仕方に不公平感を感じる県民もいないとは限らない。この点、「山口県男女共同参画推進条例」で定義するところの「積極的改善措置」⁴に当たるのかの説明も含め、留意して参加費を設定する必要がある。

②物価上昇の反映について

No. 43-1「母子・父子福祉センター運営費」は（一財）山口県母子寡婦福祉連合会への指定管理料である。指定管理業務については令和3年度から令和7年度までの5年間の包括協定が締結されている。予算額は毎年同額の9,301千円となっており、その内の人件費も毎年同額で6,538千円である。一方、令和5年度の人件費の決算額は、最低賃金の引き上げや、相談件数の増加による残業代の増加から7,502千円となっている。

最低賃金を見ると、令和3年度予算作成時の令和2年度は829円であったが、令和5年度は928円（対令和2年度11.9%増）であり、令和6年度は979円（同18.1%増）となっている。指定管理料が固定されているため、指定管理者が人件費の増加分をカバーするために経費節減に努めているとのことだが、限界もあると推察する。また、無理な経費節減は就労環境の悪化や県民に対するサービスの低下にも繋がりがかねない。

包括協定書では「年度別協定で定めた指定管理料の額を変更すべき特別な事情が生じた場合には、その都度、協議の上これを変更するものとする。」（第16条）と定められており、これは緊急事態に対応する趣旨と考える。安定した事業運営のためには、まずは、年度毎に実状にあった予算を編成し、5年間の包括協定の中であっても、年度別に指定管理料の増減を勘案し、契約することが必要と考える。

③外部専門家の活用について

No. 44の「母子父子寡婦福祉資金」における債権の収納未済額の回収については、制度の維持や公平性を確保するとともに、歳入確保の観点からも極めて重要であり、最大限の回収及び整理が必要である。消滅時効の期間を完成させて債権を失うことは許されないため、未収債権への対応について基本方針を定め、現場の担当者にも理解し易いマニュアル類の整理、研修会の実施等により、担当課のみならず全庁で事務の標準化を進めるべきである。

また、現場の担当者についても業務多忙である上、債務者との距離も近いが故に徴収困難となる事案も多いと推察する。従って、弁護士等の専門家への回収業務委託も有効

⁴ 前項に規定する活動（「男女共同参画」とは、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画し、かつ、共に責任を負うこと。）に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。

と考える。他県では債権回収業務の弁護士等への委託事例もあり、令和3年度の茨城県包括外部監査報告書によると、弁護士法人への回収業務委託は想像以上の実績となったと報告されている。

債権管理の実務は、地方自治法、地方自治法施行令はもとより、民法等の民事法分野や債権管理条例の知識も必要な上、担当者の債権回収に係る精神的・時間的負担も大きいと考えられることから、外部専門家の活用も有効と考える。

なお、担当課では今回の監査を受け、令和6年12月から令和7年2月まで各健康福祉センターへ職員を派遣し、基礎的な知識及び回収困難案件の回収方針等に関するヒアリングを実施しており、このように即実行に移していただいた点については、大いに評価でき、今後の回収及び整理が進展することを期待している。

以上が、本年度の包括外部監査において、監査人が特に重要かつその改善が業務を適正に遂行し、有効性及び経済性・効率性を高めることに資すると考えた指摘及び意見の要約である。監査対象の事業においては他の個別事業においても問題がない訳ではないが、総じて適正であり、真摯に事業を実施され、県民に寄り添った県民のための事業であるとの心証も得ている。

全庁的に業務ご多忙の折、包括外部監査にご理解を賜り、円滑な監査の実施にご協力をいただいた関係者各位に心より感謝申しあげる。

以上